

見てわかる加賀市の決算書

平成 29 年度決算



加 賀 市

目 次

1. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	・・・1
(2) 歳出の状況（性質別決算）	・・・2
(3) 歳出の状況（目的別決算）	・・・3
2. 企業会計の決算状況	
(1) 病院事業会計の決算	・・・5
(2) 水道事業会計の決算	・・・6
(3) 下水道事業会計の決算	・・・8
3. 主な財政指標等の状況	
(1) 実質公債費比率	・・・10
(2) 将来負担比率	・・・11
(3) 財政力指数	・・・12
(4) 経常収支比率	・・・13
(5) 一般会計の市債残高の推移	・・・14
(6) 一般会計の市債借入金の推移	・・・14
(7) 一般会計の基金残高の推移	・・・15
(8) 一般会計職員数と人件費（退職手当を除く。）の推移	・・・15
4. 地方公会計制度に基づく財務書類	
(1) 財務書類作成の目的	・・・16
(2) 財務書類とは？	・・・16
(3) 財務書類の作成方針	・・・17
(4) 一般会計等財務書類	・・・18
(5) 全体会計財務書類	・・・19
(6) 財務書類を活用した分析（一般会計等）	・・・20

この冊子は、「加賀市市民主役条例」（平成24年4月施行）に基づき、市民の方々に、市の財政についてより関心を持っていただくことを目的として作成しました。

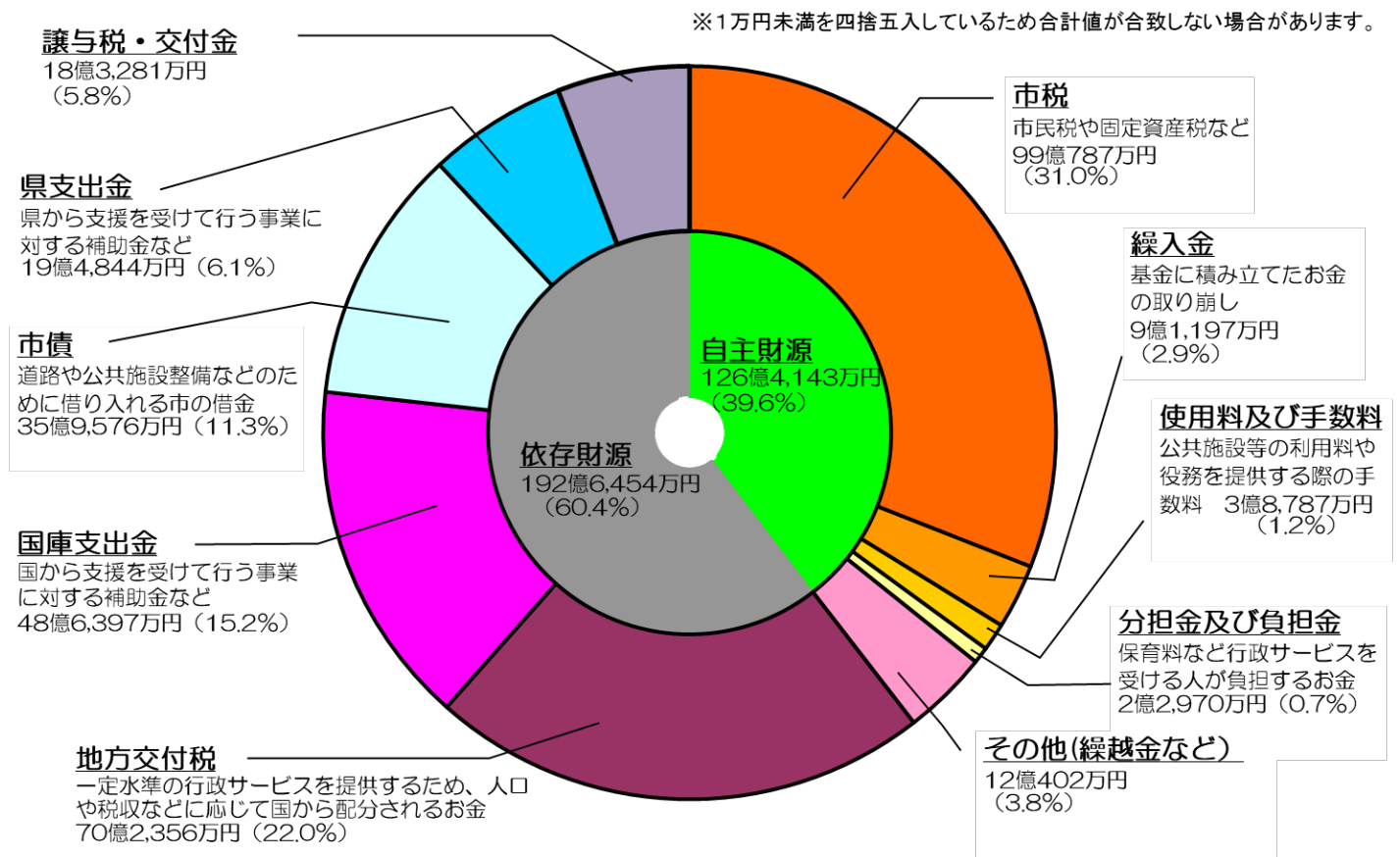
1. 一般会計の決算状況

歳入	319 億 597 万円 ①
歳出	308 億 3,017 万円 ②
形式収支	10 億 7,580 万円 ③ (①-②)
翌年度繰越財源	2 億 2,768 万円 ④
実質収支	8 億 4,812 万円 ⑤ (③-④)

平成 29 年度一般会計の決算は歳入総額 319 億 597 万円に対し、歳出総額 308 億 3,017 万円で、差引した形式収支は 10 億 7,580 万円でした。このうち、平成 30 年度へ繰り越した事業に使う 2 億 2,768 万円を差し引いた実質収支は 8 億 4,812 万円の黒字となりました。

(1) 歳入の状況

歳入を種類別に区分し、更に「自主財源」と「依存財源」に分けて見ると次のようになります。



自主財源 126 億 4,143 万円 (39.6%) (平成 28 年度比較伸率 △3.1%)

市が自主的に収入できる財源のことで、市税や負担金、繰入金、使用料等です。この割合が高いほど財政が安定し、自律的な財政運営ができることになります。

平成 28 年度と比較すると、市民税や固定資産税の増加により市税が約 5 億 7 千万円増額しましたが、繰入金が「重点事業推進基金」の設置等に伴う「財政調整基金」からの移し替えのための繰入金の皆減により約 7 億円、諸収入が新幹線開業 PR 推進ファンド創設資金貸付金の元金収入の皆減等により約 1 億 4 千万円減少したこと等で、「自主財源」全体で約 4 億 1 千万円減少しました。

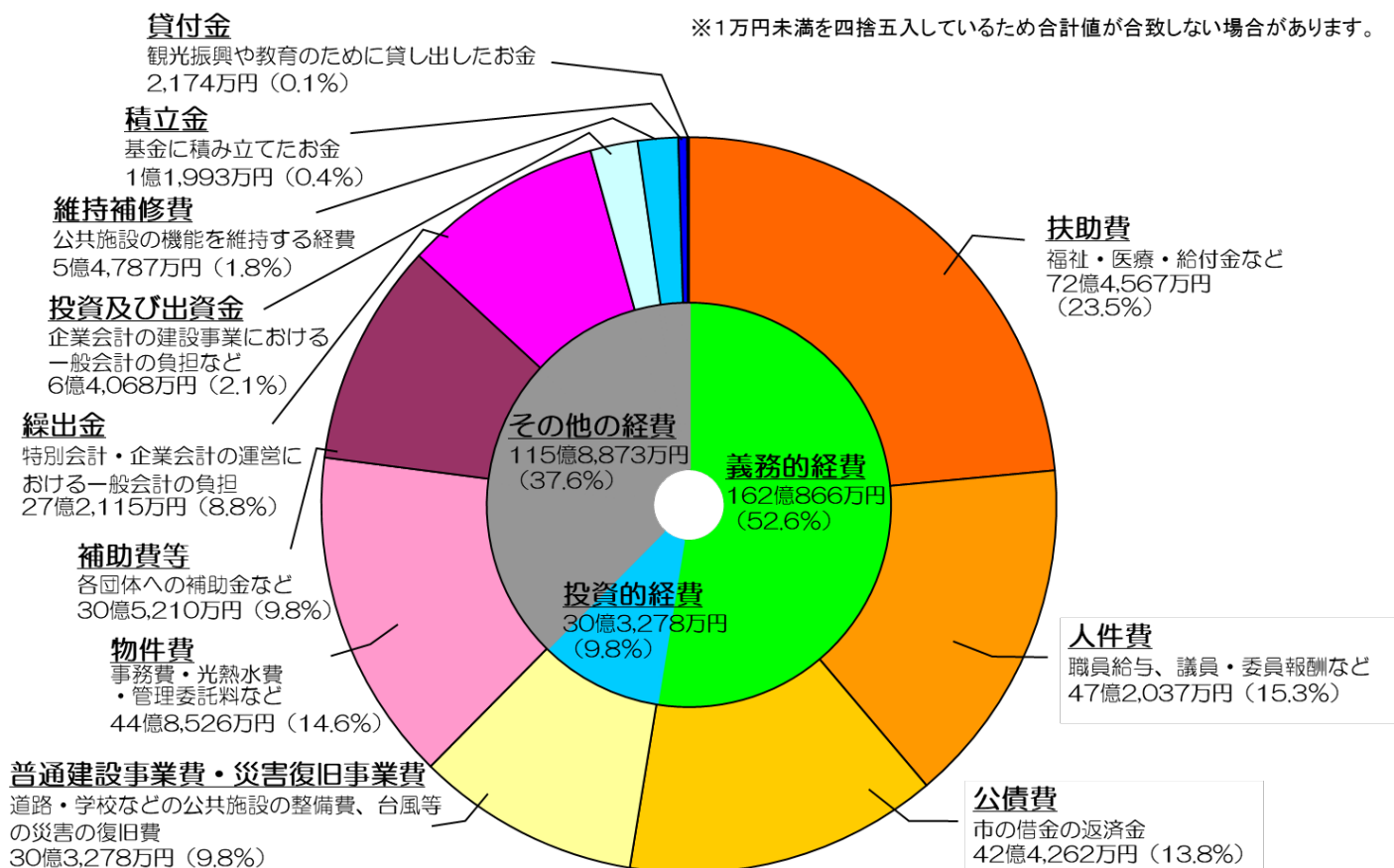
依存財源 192 億 6,454 万円 (60.4%) (平成 28 年度比較伸率 △7.4%)

国や県から交付される財源のことで、国・県支出金、市債、地方交付税等です。

平成 28 年度と比較すると、地方交付税が市税の増収等により、4 億 3 千万円、国庫支出金が防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備事業に係る補助金の減少等により、約 3 億 3 千万円、市債がほとと石川観光プラン推進事業に係る自治振興資金の皆減等により約 6 億 5 千万円減少したこと等で、「依存財源」全体で約 15 億 3 千万円減少しました。

(2) 歳出の状況 (性質別決算)

歳出を経済的な機能や性質から見た性質別経費として区分し、更に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分けて見ると次のようになります。



義務的経費 162 億 866 万円 (52.6%) (平成 28 年度比較伸率 △1.0%)

「義務的経費」とは、法令の規定や経費の性質上、支出が義務づけられている経費であり、任意に削減できないものです。具体的には、子ども・高齢者・生活保護者等の生活支援に係る扶助費、職員給与や議員・委員報酬等の人件費、市の借金を返済するための公債費のことで、この割合が低いほど建設事業や他の様々なサービスに多くお金を使えることになります。

平成 28 年度と比較すると、約 1 億 7 千万円減少しました。

投資的経費 30 億 3,278 万円 (9.8%) (平成 28 年度比較伸率 △25.5%)

「投資的経費」とは、その支出が社会資本形成に向けられるものです。具体的には、道路や公共施設の整備等の普通建設事業のほか、災害復旧事業費のことを指します。

平成 28 年度と比較すると、約 10 億 4 千万円減少しました。

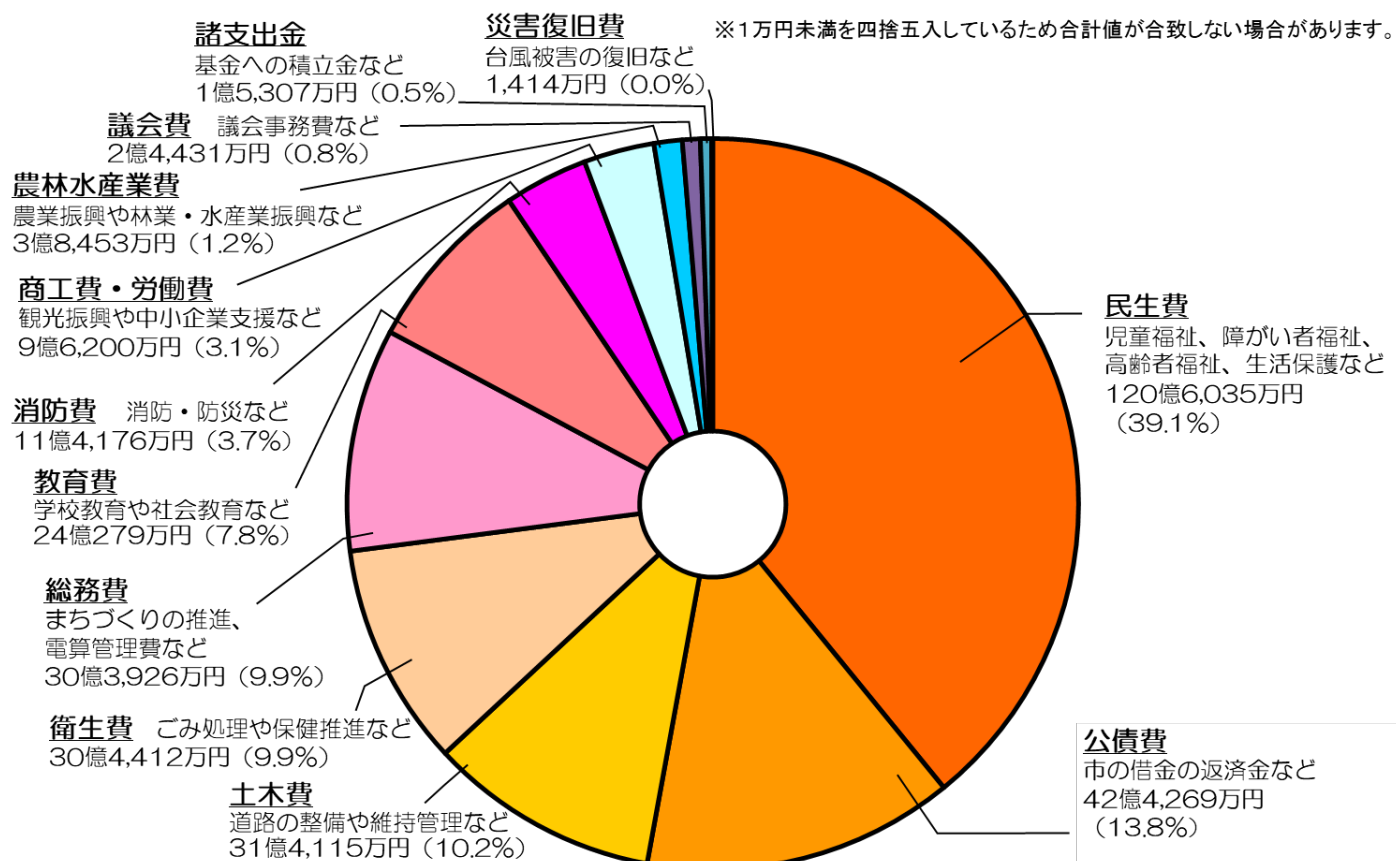
その他の経費 115 億 8,873 万円 (37.6%) (平成 28 年度比較伸率 △8.7%)

施設の管理費や賃金等の物件費、各種団体への負担金・補助金等の補助費等、特別会計への繰出金等です。

平成 28 年度と比較すると、約 11 億円減少しました。

(3) 歳出の状況 (目的別決算)

歳出を行政目的別に区分すると、次のようになります。



○ 目的別経費のうち主なもの

民生費 120 億 6,035 万円 (39.1%) (平成 28 年度比較伸率 +0.6%)

「民生費」とは、児童、障がい者、高齢者等の福祉に要する経費です。

平成 28 年度と比較すると、かがにこにこパーク整備工事費の皆増等により、約 7 千万円増加しました。

公債費 42 億 4,269 万円 (13.8%) (平成 28 年度比較伸率 △6.9%)

「公債費」とは、市の借金の返済に要する経費です。

平成 28 年度と比較すると、新幹線開業 PR 推進ファンドに係る一括償還費の皆減等により、約 3 億 2 千万円減少しました。

土木費 31 億 4,115 万円 (10.2%) (平成 28 年度比較伸率 +11.3%)

「土木費」とは、道路、公園、市営住宅の整備や維持管理等に要する経費です。

平成 28 年度と比較すると、平成 30 年 2 月の大雪に伴う除排雪費、北陸新幹線建設に伴う工事費の増加等により、約 3 億 2 千万円増加しました。

衛生費 30 億 4,412 万円 (9.9%) (平成 28 年度比較伸率 +2.8%)

「衛生費」とは、健康診断や予防接種、ごみ処理等に要する経費です。

平成 28 年度と比較すると、病院事業への繰出金の増加等により、約 8 千万円増加しました。

総務費 30 億 3,926 万円 (9.9%) (平成 28 年度比較伸率 △11.6%)

「総務費」とは、まちづくり推進、地域交通、電算管理、選挙等に要する経費です。

平成 28 年度と比較すると、かが交流プラザさくらの整備事業費の皆減等により、約 4 億円減少しました。

教育費 24 億 279 万円 (7.8%) (平成 28 年度比較伸率 +6.7%)

「教育費」とは、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興等に要する経費です。

平成 28 年度と比較すると、スマート加賀 IoT 推進事業の実施に伴う小中学校のプログラミング教育推進事業費の増加等により、約 1 億 5 千万円増加しました。

2. 企業会計の決算状況

(1) 病院事業会計の決算

地方公営企業である病院事業の経理は、医療サービス等を供給するための経費と財源を表す「収益的収支」と、施設や医療器械の整備、企業債の元金返済に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分し、複式簿記により行っています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収入は5億4,330万円増加、支出は2億5,644万円の増加となりました。収入が大幅に増加したことにより、純損失は前年度より、2億8,686万円改善し、1億3,721万円の赤字となりました。

「資本的収支」では、支出全体では8億1,757万円となりました。収入は、企業債7,660万円と企業債償還に係る一般会計負担金4億7,365万円を主な財源としました。



1. 収益的収支（税抜）

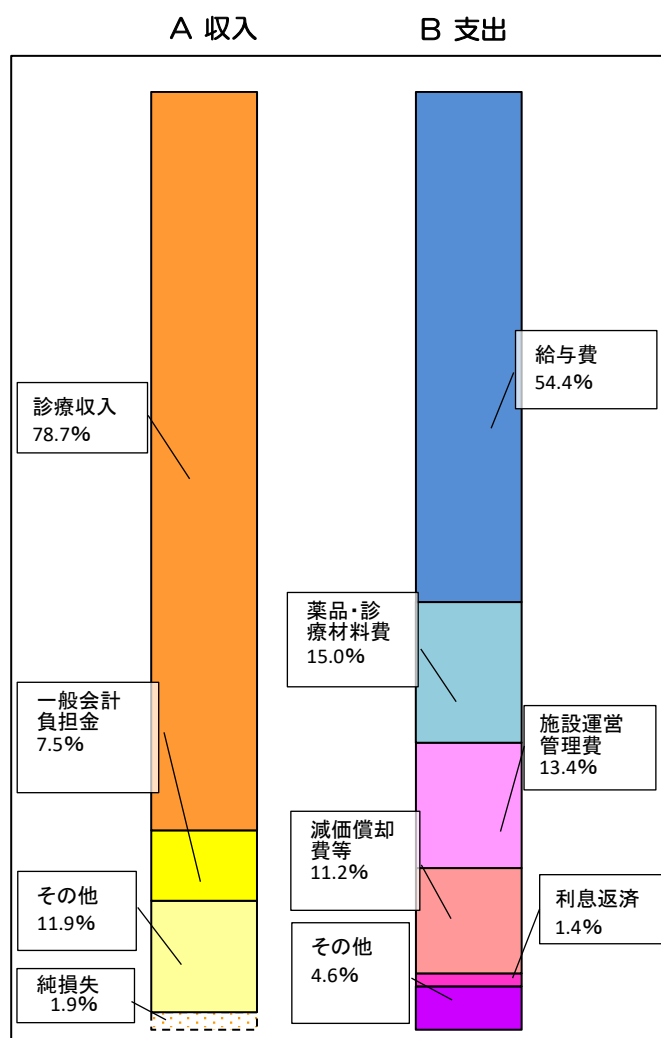
(1) 収益的収入 (税抜)

区分	決算額
診療収入【入院収益, 外来収益】	58億194万円
一般会計からの負担金【他会計負担金】	5億5,277万円
その他の収入 【その他医業収益, 看護学校, 保育施設収益ほか】	8億7,636万円
合計	72億3,107万円 A

(2) 収益的支出 (税抜)

区分	決算額
職員給与費【給与費】	40億813万円
薬品費や診療用材料費【材料費】	11億527万円
施設運営管理費（光熱水費や委託費等） 【経費】	9億8,537万円
減価償却費等【減価償却費, 資産減耗費】	8億2,633万円
借入金の利息返済 【支払利息及び企業債取扱諸費】	1億339万円
その他の費用 【看護学校, 保育施設費用ほか】	3億3,979万円
合計	73億6,828万円 B

収益的収支差額（純損失） 1億3,721万円 C (A-B)



2. 資本的収支（税込）

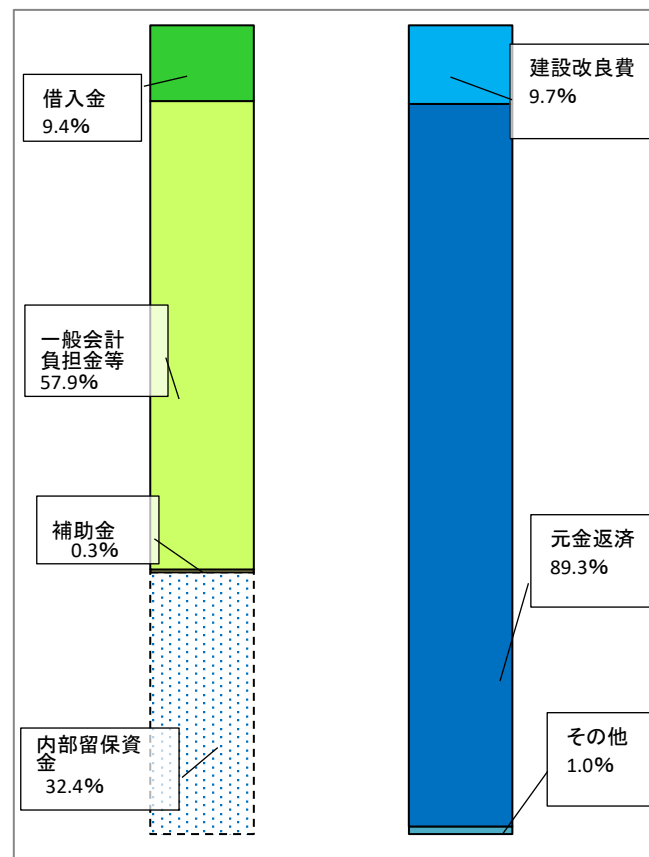
（１）資本的収入

（税込）

区分	決算額
借入金【企業債】	7,660万円
一般会計からの負担金等【出資金】	4億7,365万円
国や県からの補助金【補助金】	270万円
自己資金（内部留保資金※）	2億6,462万円
合計	8億1,757万円 A

A 収入

B 支出



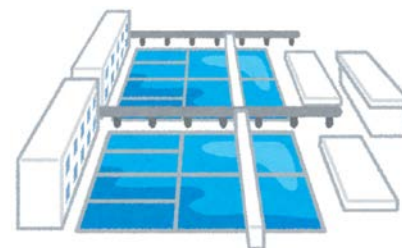
（２）資本的支出

（税込）

区分	決算額
施設の建設改良費や医療器械整備費【建設改良費】	7,939万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	7億3,038万円
その他の支出【投資・その他支出金】	780万円
合計	8億1,757万円 B

※1 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

※2 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【 】内は、決算書の科目名を表しています。



（２）水道事業会計の決算

地方公営企業である水道事業の経理は、水道水を供給するための経費と財源を表す「収益的収支」と、水道施設の建設・改良や企業債の元金返済に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分し、複式簿記により行っています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収益が昨年冬場の大雪に伴う水道料金収入の増等により1億2,956万円増加したことから、収益が費用を上回り、純利益が約1億917万円となりました。

また、水道事業ビジョンのフォローアップとして、人口減少や節水による給水量の減少、それに伴う収益減少や水運用計画について検証し、施設規模の見直し、施設更新の優先順位など事業費削減策を検討しました。

「資本的収支」では、建設改良費が、前年度比較で1億1,422万円減少し支出全体では13億943万円となりました。

主要事業としては、七日市送水ポンプ場の更新工事および屋上防水工事を実施しました。また、継続して老朽管更新や下水道工事及び北陸新幹線整備事業に関連した水道管の移設工事等を行いました。

1. 収益的収支（税抜）

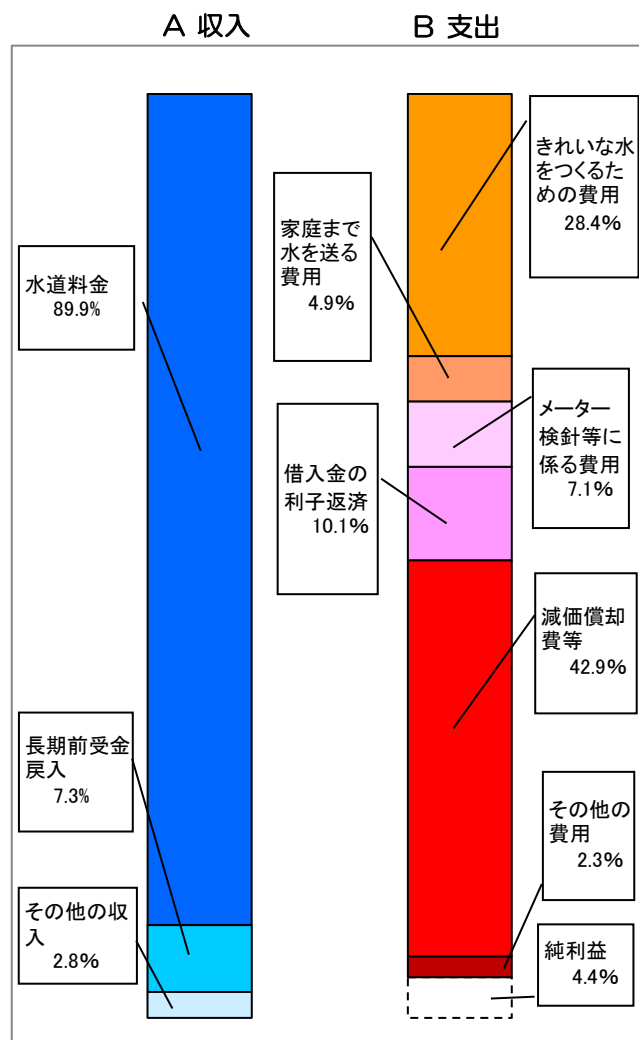
（１）収益的収入（税抜）

区分	決算額
水道料金【給水収益】	22億3,432万円
補助金等償却費相当額【長期前受金戻入】	1億8,065万円
その他の収入【給水加入金ほか】	6,926万円
合計	24億8,423万円 A

（２）収益的支出（税抜）

区分	決算額
きれいな水をつくるための費用【原水及び浄水費】	7億500万円
うち県水受水費【受水費】	5億931万円
家庭まで水を送る費用【配水及び給水費】	1億2,199万円
メーター検針や料金収納等営業等に係る費用【業務費、総係費】	1億7,591万円
借入金の利子返済【支払利息及び企業債取扱諸費】	2億5,041万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費、繰延勘定償却】	10億8,610万円
その他の費用【受託給水工事費ほか】	3,565万円
合計	23億7,506万円 B

収益的収支差額（純利益）※ 1億917万円 C (A-B)



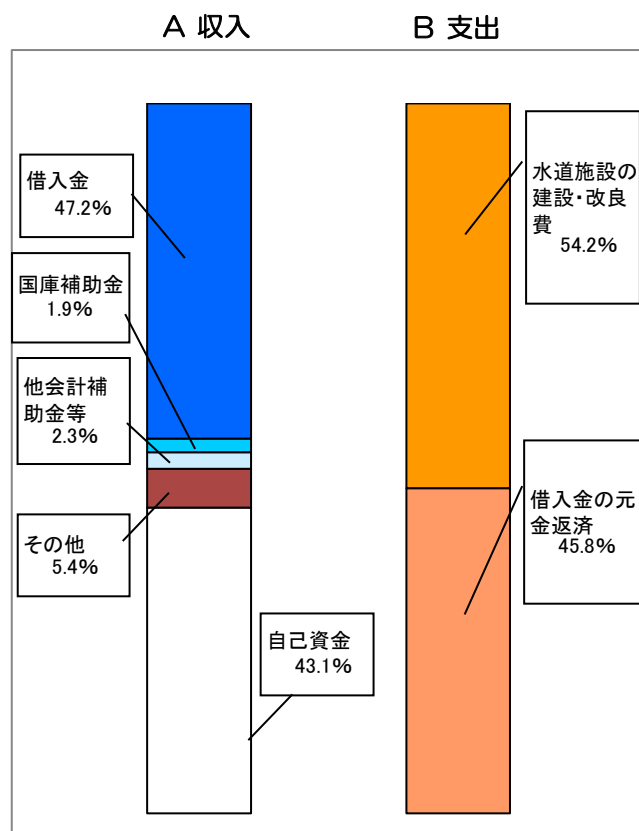
2. 資本的収支（税込）

（１）資本的収入（税込）

区分	決算額
借入金【企業債】	6億1,840万円
国補助金【国庫支出金】	2,510万円
他会計からの補助金等【他会計出資金、補助金、負担金】	4,150万円
その他の収入【工事負担金、固定資産売却収入】	6,031万円
自己資金（内部留保資金※）	5億6,412万円
合計	13億943万円 A

（２）資本的支出（税込）

区分	決算額
水道施設の建設・改良費【建設改良費、開発費】	7億952万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	5億9,991万円
その他の費用【過年度補助金等返納金等】	0万円
合計	13億943万円 B



※1 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

※2 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【】内は、決算書の科目名を表しています。



(3) 下水道事業会計の決算

平成29年4月1日より地方公営企業法を適用したことにより、下水道事業の経理は、水道事業と同様に複式簿記により行うこととなりました。

主に施設の維持管理を行うための経費と財源を表す「収益的収支」と、下水道施設の建設・改良や企業債に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分しています。

「収益的収支」では、収益が費用を上回り、純利益が約1,038万円となりました。

「資本的収支」では、支出全体として21億55万円となりました。

1. 収益的収支（税抜）

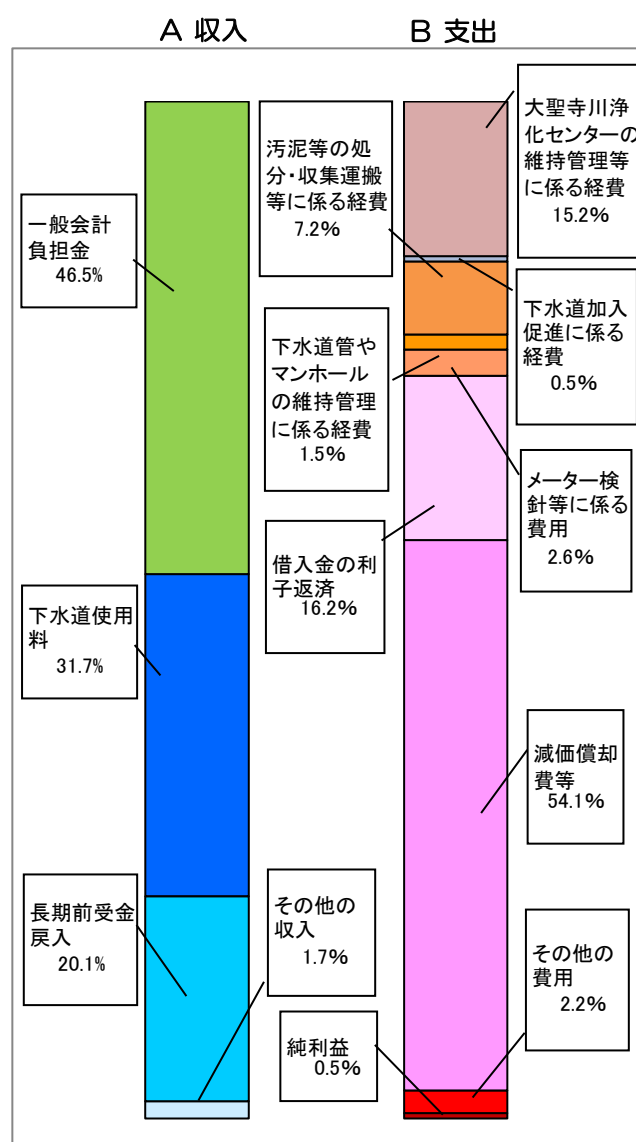
(1) 収益的収入 (税抜)

区分	決算額
下水道料金【下水道使用料】	6億2,563万円
補助金等償却費相当額【長期前受金戻入】	3億9,805万円
一般会計負担金【他会計負担金、他会計補助金】	9億1,809万円
その他の収入【下水道指定工事店手数料ほか】	3,387万円
合計	19億7,564万円 A

(2) 収益的支出 (税抜)

区分	決算額
下水道管やマンホールの維持管理に係る経費【污水管渠費】	2,936万円
汚泥等の処分・収集運搬等に係る経費【処理場費】	1億4,205万円
下水道加入促進に係る経費【普及指導費】	1,007万円
メーター検針や料金収納等営業等に係る費用【業務費、総係費】	5,061万円
大聖寺川浄化センターの維持管理等に係る経費【流域下水道維持管理等負担金】	3億49万円
借入金の利子返済【支払利息及び企業債取扱諸費】	3億1,932万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費、繰延勘定償却】	10億6,937万円
その他の費用【污水ポンプ費ほか】	4,399万円
合計	19億6,526万円 B

収益的収支差額（純利益）※ 1,038万円 C (A-B)



2. 資本的収支（税込）

（１）資本的収入

（税込）

区分	決算額
借入金【企業債】	11億1,562万円
国補助金【国庫支出金】	1億1,550万円
他会計からの補助金等【他会計出資金】	1億3,636万円
その他の収入【工事負担金、長期貸付金収入】	6,081万円
自己資金（内部留保資金※）	6億7,226万円
合計	21億55万円 A

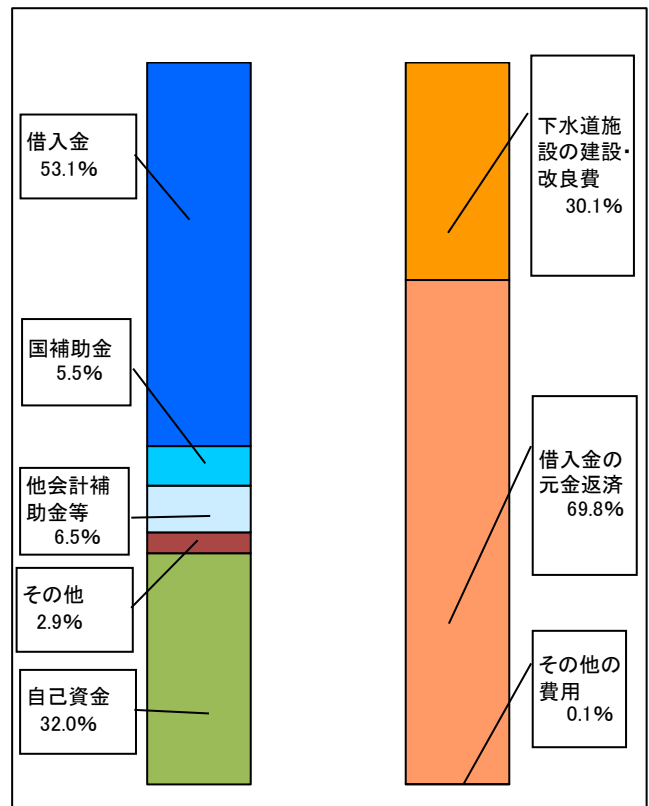
（２）資本的支出

（税込）

区分	決算額
下水道施設の建設・改良費【建設改良費、固定資産購入費】	6億3,315万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	14億6,608万円
その他の費用【長期貸付金等】	132万円
合計	21億55万円 B

A 収入

B 支出



※1 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

※2 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【 】内は、決算書の科目名を表しています。

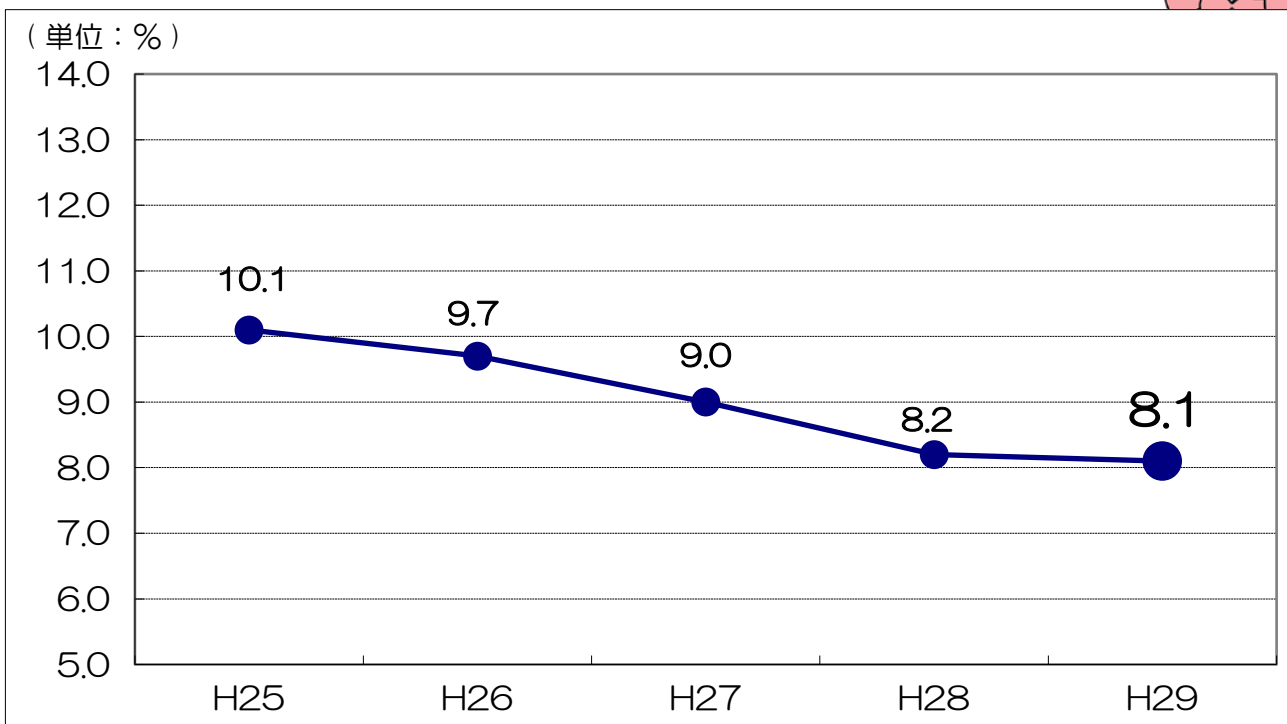
3. 主な財政指標等の状況

平成29年度決算に基づく、主な財政指標等は次のようになりました。

(1) 実質公債費比率



① 推移



② 解説

「実質公債費比率」は、各年度における市債の元利償還金等の負担の度合いを表す比率であり、比率が低いほど公債費等に関する負担が小さいということになります。

この3か年の平均値が18%以上になると、市債の発行について県の許可が必要となります。また、25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再建団体に指定され、それぞれ財政健全化（再生）計画を作成し、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

平成29年度は、病院事業に対する加賀市医療センターの医療器械整備に係る元金償還が開始したことによる繰出金等が増加したことにより、単年度数値においては前年度より増加しましたが、平成27年度からの3か年平均数値においては減少しました。

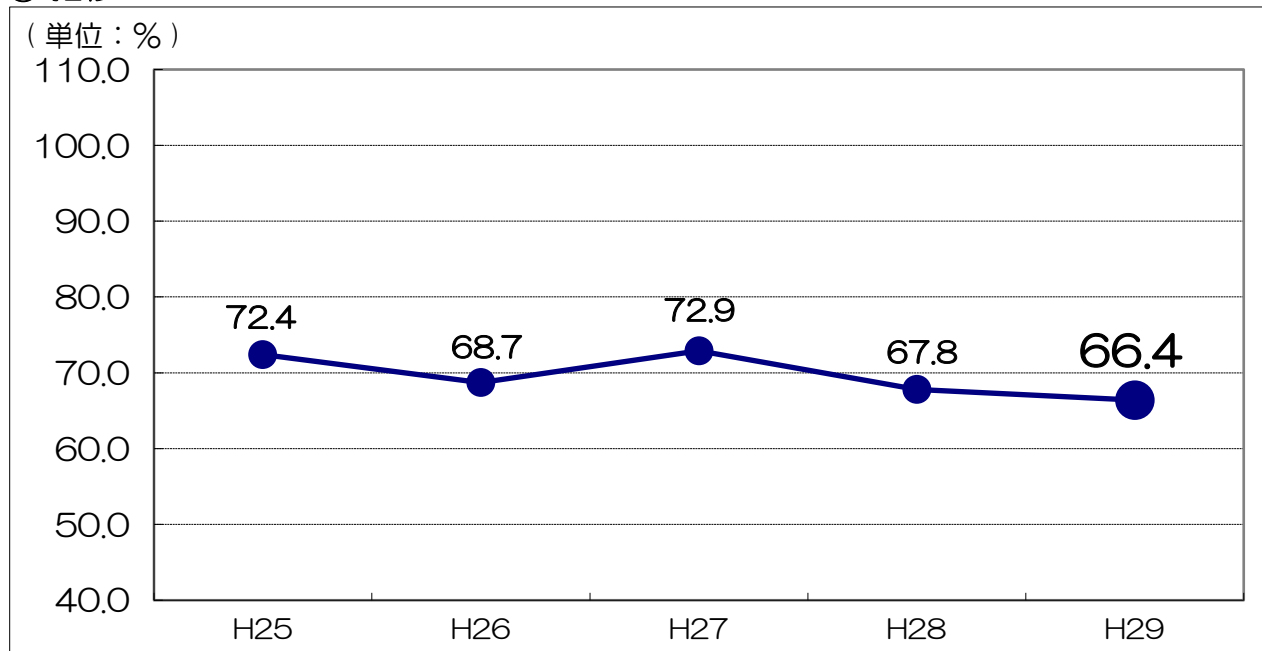
③ 県内11市の状況

(単位：%)

市 名	H25	H26	H27	H28	H29
野 々 市 市	6.7	5.9	5.4	5.5	5.6
加 賀 市	10.1	9.7	9.0	8.2	8.1
金 沢 市	8.1	7.6	7.6	7.9	8.3
能 美 市	11.5	11.2	10.9	10.5	9.9
か ほ く 市	10.7	9.9	9.7	10.1	10.8
白 山 市	14.0	12.1	11.2	11.0	10.8
羽 咋 市	17.1	16.2	13.7	12.8	11.6
輪 島 市	15.1	14.9	14.3	13.0	11.6
珠 洲 市	14.3	13.4	13.2	12.9	13.4
小 松 市	17.2	16.1	15.7	15.6	16.0
七 尾 市	15.6	15.2	15.4	17.2	17.1

(2) 将来負担比率

① 推移



② 解説

「将来負担比率」は、各年度末における市が将来負担すべき債務の度合いを表す比率であり、比率が低いほど今後の財政的な負担が小さいといえます。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

平成29年度は、一般会計の地方債残高が減少したことや、病院事業債残高、下水道事業債残高の減少により、これらの会計への繰出見込額が減少したことなどから、比率は66.4%と前年度から1.4ポイント改善しました。

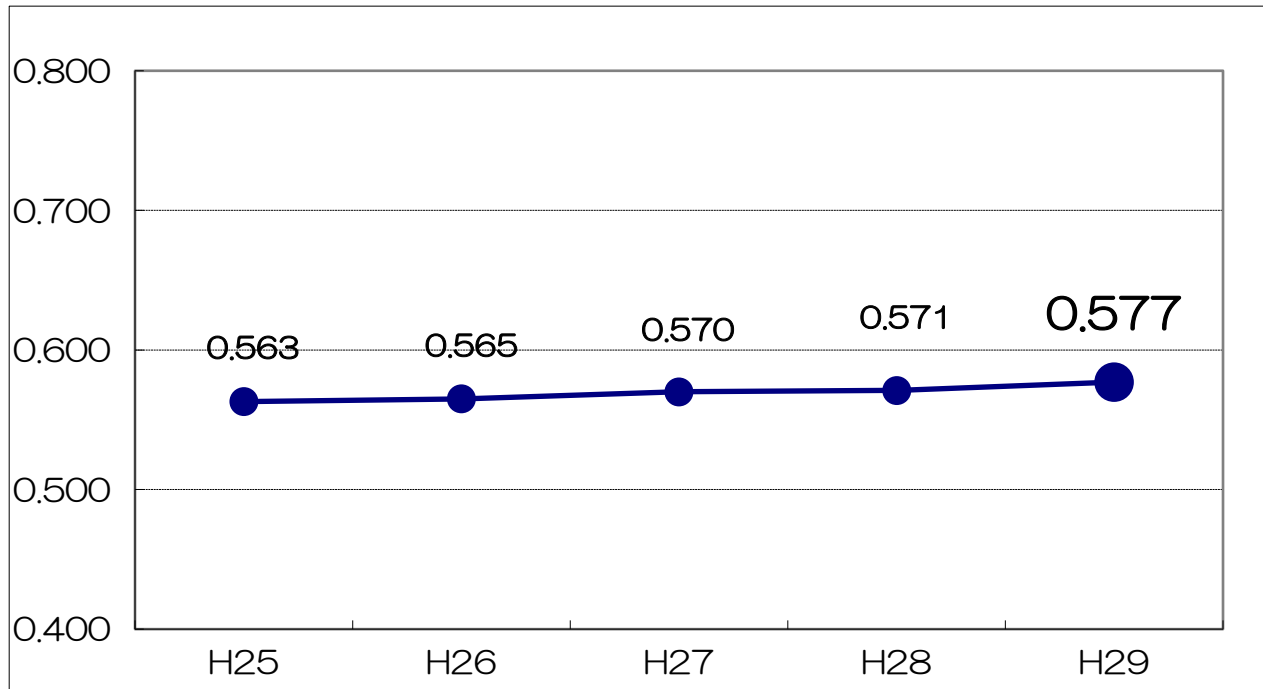
③ 県内11市の状況

(単位：%)

市 名	H25	H26	H27	H28	H29
能 美 市	5.8	0.4	3.2	16.4	17.5
か ほ く 市	65.2	67.3	53.6	40.4	22.5
野 々 市 市	16.4	25.8	16.0	19.4	33.7
羽 咋 市	92.4	102.3	72.3	59.6	36.2
珠 洲 市	48.6	55.3	63.7	50.8	52.0
金 沢 市	88.6	82.6	73.1	68.4	62.3
加 賀 市	72.4	68.7	72.9	67.8	66.4
輪 島 市	141.9	134.7	115.5	99.8	94.2
七 尾 市	122.1	113.0	101.9	130.1	100.1
白 山 市	148.8	136.4	126.6	128.0	125.3
小 松 市	190.3	186.2	168.8	164.9	162.0

(3) 財政力指数

① 推移



② 解説

「財政力指数」は、市税等の財源の調達度を示す指数であり、国が定める地方交付税の算定方法により算定した標準的な行政経費（基準財政需要額）に対する、市税等の一般財源（基準財政収入額）の占める割合により算定します。

「財政力指数」が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。

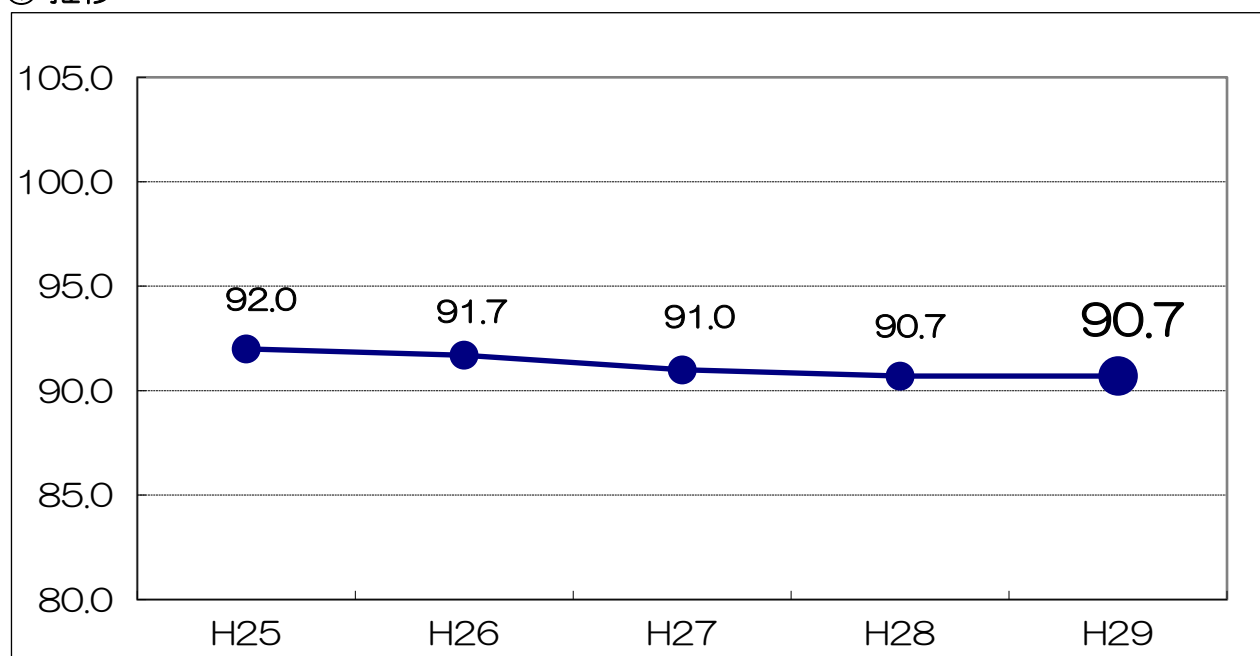
平成29年度は、前年度と同様に「基準財政収入額」の増加割合が「基準財政需要額」の増加割合を上回ったことから、比率は0.577と前年度から0.006ポイント改善しました。

③ 県内11市の状況

市 名	H25	H26	H27	H28	H29
金 沢 市	0.783	0.793	0.812	0.832	0.853
野 々 市 市	0.786	0.793	0.810	0.820	0.830
小 松 市	0.679	0.685	0.693	0.705	0.710
白 山 市	0.633	0.640	0.650	0.650	0.690
能 美 市	0.657	0.670	0.690	0.677	0.676
加 賀 市	0.563	0.565	0.570	0.571	0.577
七 尾 市	0.449	0.439	0.430	0.430	0.429
羽 咋 市	0.435	0.427	0.417	0.416	0.425
か ほ く 市	0.454	0.435	0.436	0.429	0.423
珠 洲 市	0.227	0.227	0.229	0.230	0.231
輪 島 市	0.226	0.219	0.221	0.224	0.229

(4) 経常収支比率

① 推移



② 解説

「経常収支比率」は、財政の硬直度を示す比率であり、毎年度継続的に入ってくるお金に対して、人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出に充てる市税等の一般財源が占める割合により算定します。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

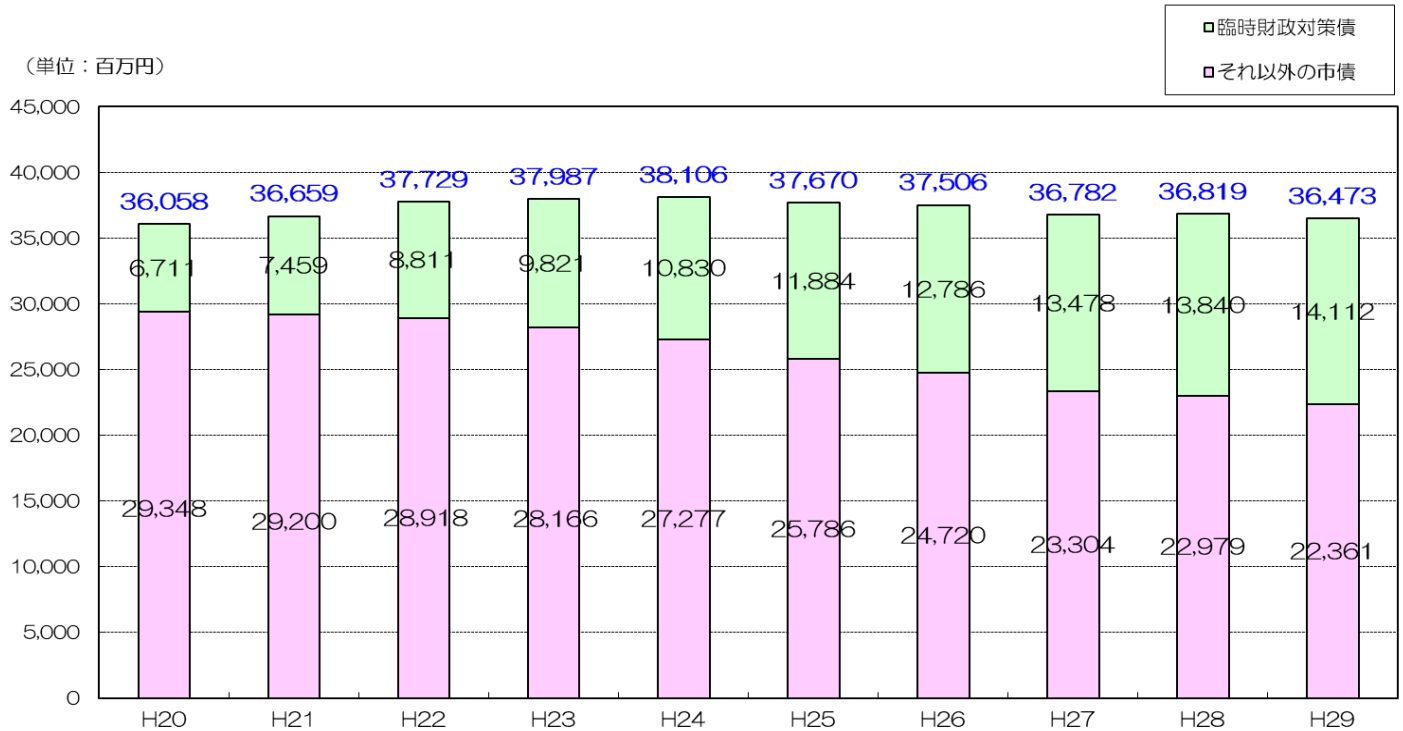
平成29年度は、退職手当費等の人件費の増加などにより、経常経費充当一般財源が増加したものの、市税収入の増加などにより、経常一般財源収入も増加したことから、前年度と同水準の90.7%となりました。

③ 県内11市の状況

(単位：%)

市 名	H25	H26	H27	H28	H29
金 沢 市	88.6	89.9	89.6	90.9	90.6
か ほ く 市	85.9	84.0	82.9	90.1	90.6
加 賀 市	92.0	91.7	91.0	90.7	90.7
能 美 市	90.9	90.6	92.1	94.5	92.5
羽 咋 市	94.9	94.6	89.3	93.8	92.7
野 々 市 市	87.5	86.4	86.0	91.0	93.9
珠 洲 市	89.7	90.8	89.8	92.5	94.2
小 松 市	91.3	92.4	92.8	95.5	94.6
七 尾 市	94.0	96.7	99.7	97.0	95.1
白 山 市	92.3	90.9	92.9	94.9	95.4
輪 島 市	93.4	94.9	93.5	93.7	95.4

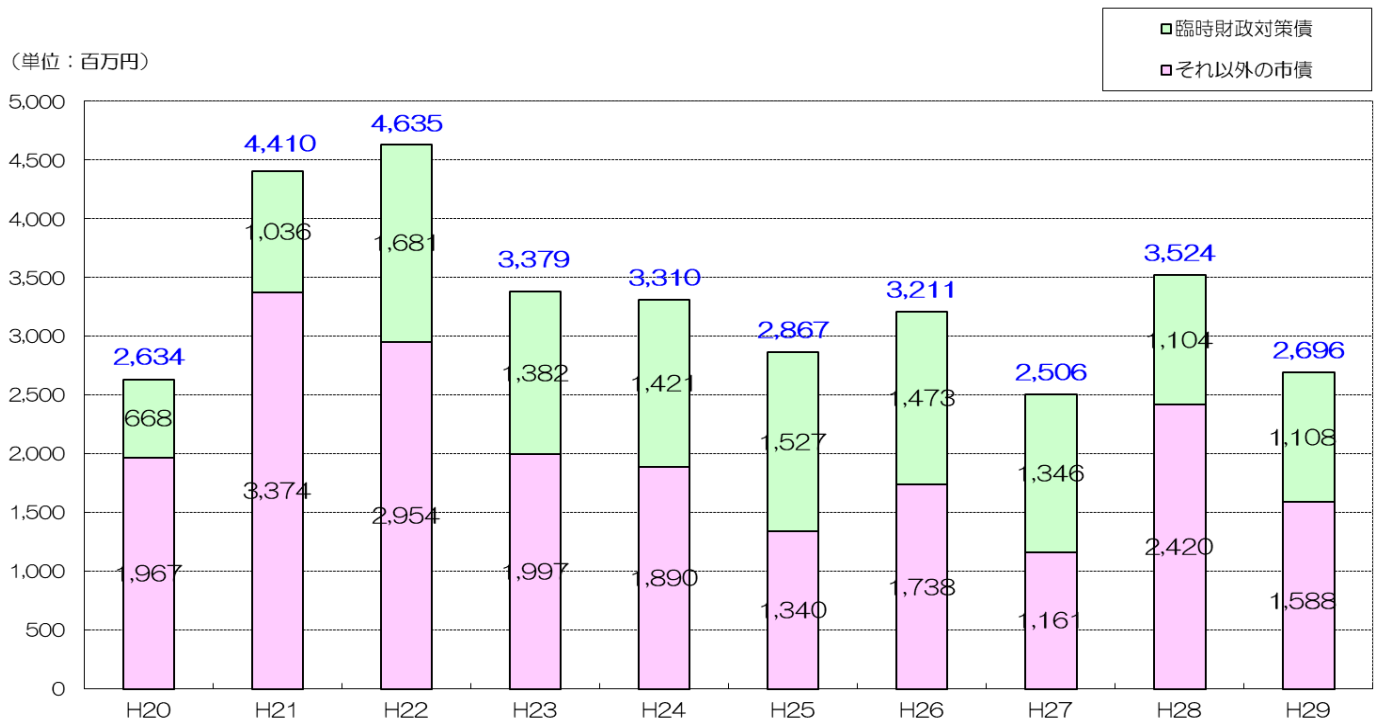
(5) 一般会計の市債残高の推移



市債とは市の借金です。市債は、公共施設や道路などの建設改進黨業の財源としています。また、市債の種類には、市が国からもらえる「地方交付税」の代わりとして借金し、借金を返すときに地方交付税として国からもらえることから、「実質的な地方交付税」といえる「臨時財政対策債」があり、その残高は増加しています。

平成29年度末と平成28年度末の市債残高を比較すると、臨時財政対策債は約2億7,200万円増額していますが、全体としては約3億4,600万円の減少となり、臨時財政対策債を除く市債は、約6億1,800万円減少しています。

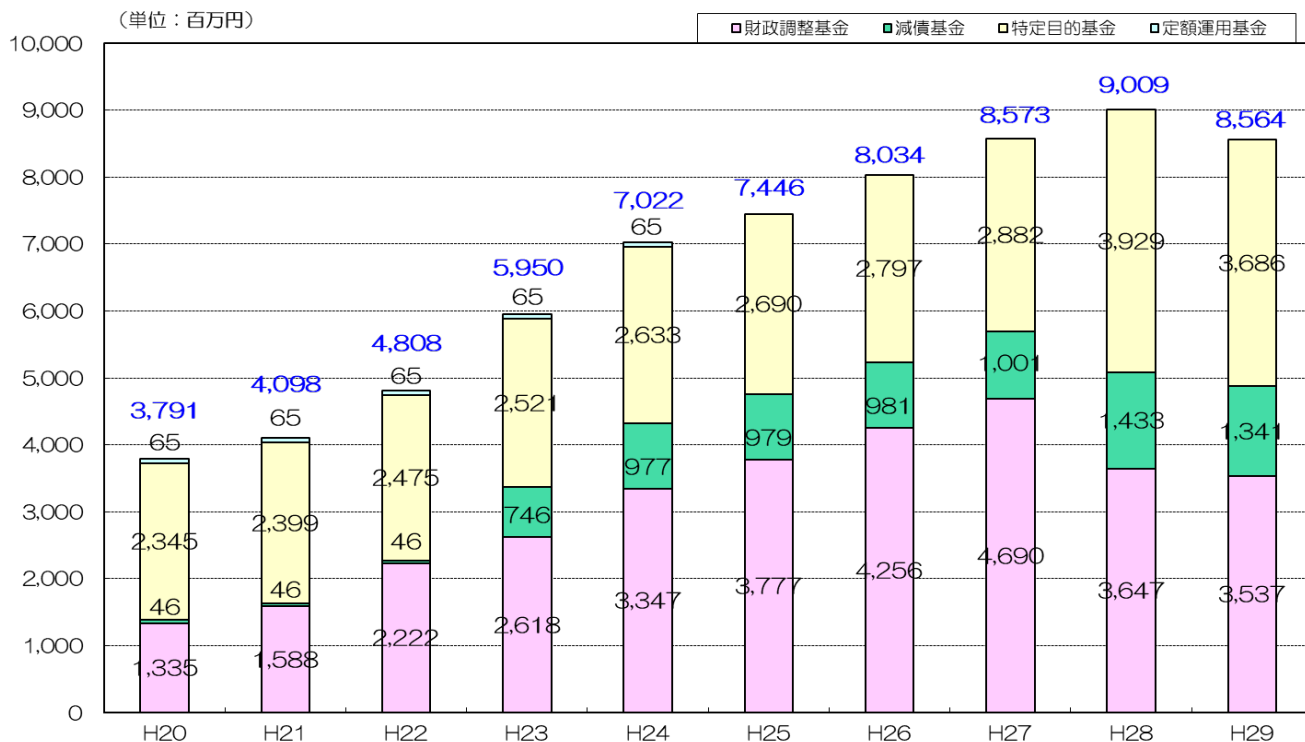
(6) 一般会計の市債借入金の推移



「実質的な地方交付税」と言える臨時財政対策債を除いた市債借入額は平成23年度以降は概ね約11億円～約25億円の間で推移しています。平成28年度に増加した理由としては、ほっと石川観光プラン推進事業に係る自治振興資金や、かが交流プラザさくら整備事業債などを借り入れたことが挙げられます。

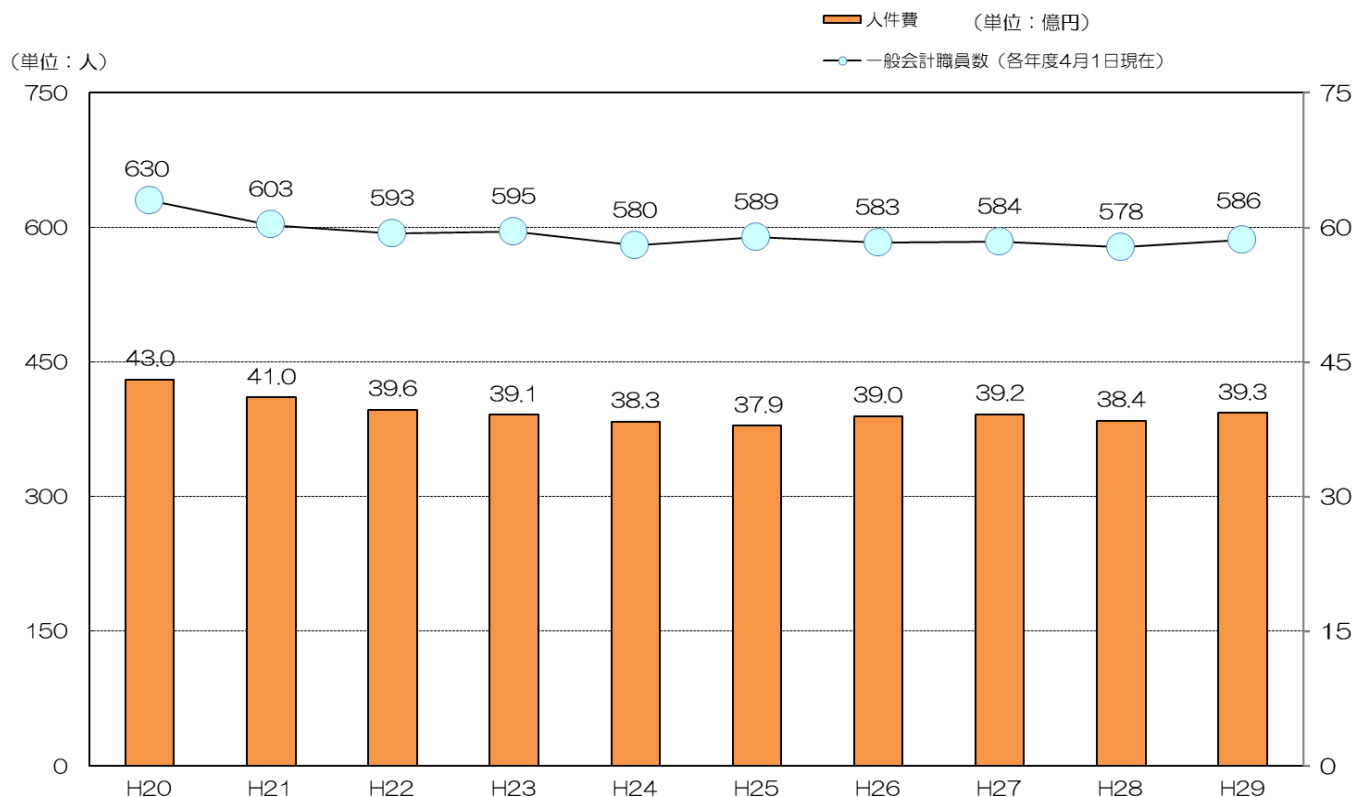
また、平成21年度・平成22年度に多くなっているのは、国の経済対策による補助金を活用して加賀美化センターや市庁舎をはじめとした公共施設の耐震化・改修事業を行った際、その財源として借り入れをしたことが主な要因です。

(7) 一般会計の基金残高の推移



基金とは、市の貯金です。基金の種類には年度間の財政調整のための財政調整基金や、市債の返済に充てるための減債基金、特定の事業を行う目的で積み立てる特定目的基金などがあります。
平成29年度末と平成28年度末の基金残高を比較すると、約4億4,500万円減少しています。これは、財政計画に基づき職員退職手当基金から約1億4,000万円、重点事業推進基金から約1億1,000万円を取り崩したことが主な要因です。

(8) 一般会計職員数と人件費（退職手当を除く。）の推移



一般会計職員数は、平成22年度以降は、概ね590人台から580人台の間で推移しています。平成29年度は586人となりました。
平成28年度と比較すると、平成29年度の人件費は職員数の増加等により、約9,000万円増加しました。

※病院・水道事業等の公営事業会計職員は含んでいません。

※人件費は、議員や委員等の報酬及び市長、副市長、教育長の給与は含んでいないので、決算額とは異なります。

4. 地方公会計制度に基づく財務書類

◎平成29年度決算に基づき作成した財務書類は次のとおりとなりました。

（１）財務書類作成の目的

「現金主義・単式簿記」を基本とする自治体の会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図ることを目的とします。

（２）財務書類とは？

財務書類は、企業会計の考え方を取り入れ、1年間の現金の動き、資産・負債の増減状況、今までの世代と将来世代の負担、費用と経費などを明らかにするものです。
財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表から成り立っています。

貸借対照表

市の資産、負債、純資産を表した書類です。バランスシートとも呼ばれています。その時点での「資産」、「負債」、「純資産」がわかります。

行政コスト計算書

市の行政サービスのうち、資産形成以外の行政サービスのコスト（経費）を表した書類です。どの事業に「いくらコストをかけ」「その財源が何か」がわかります。

純資産変動計算書

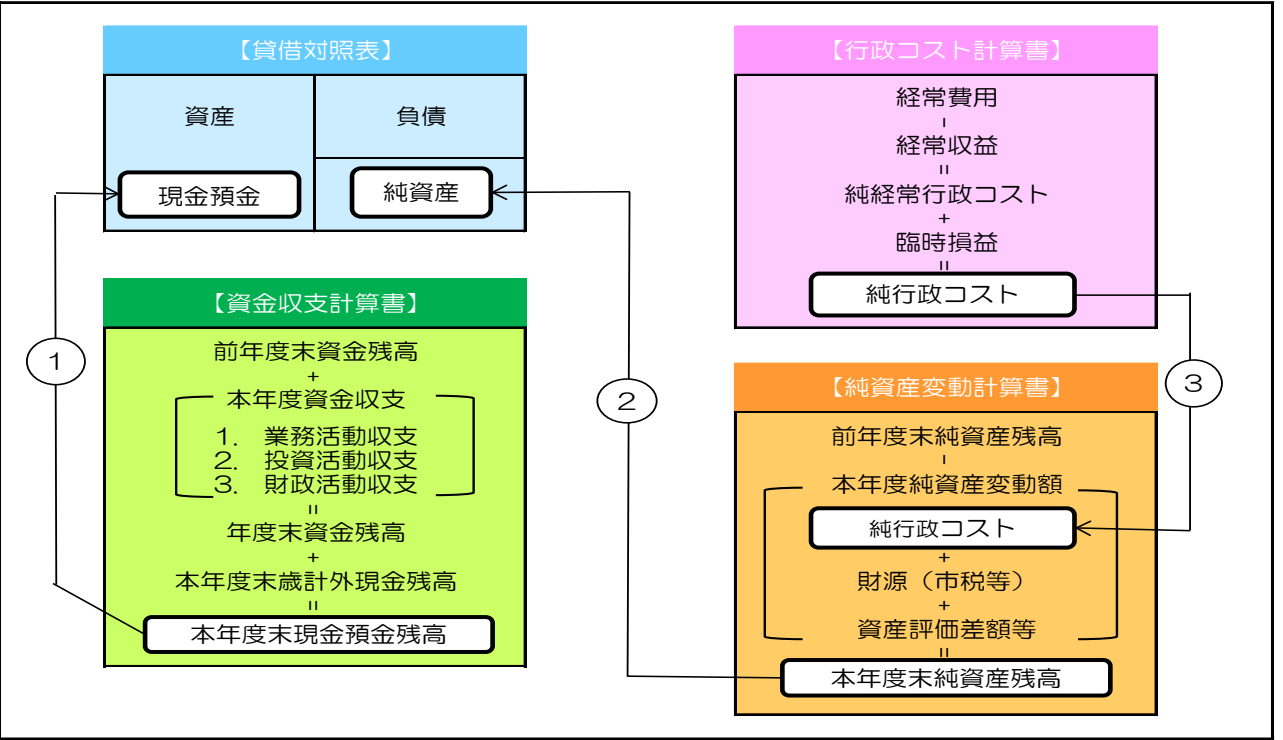
市の純資産（正味の資産）が、どのように増減したのかを表した書類です。純資産に影響を与える原因がわかります。（1年間の変動内容）

資金収支計算書

1年間の市の現金収入と支出を3つの性質別に区分した書類です。お金を「どうやって集め」「何に使ったか」がわかります。

財務書類4表の関係は以下のとおりです。

- ① 「貸借対照表」の現金預金の増減の内訳が「資金収支計算書」です。
- ② 「貸借対照表」の純資産の増減の内訳が「純資産変動計算書」です。
- ③ 「純資産変動計算書」の純行政コストの内訳が「行政コスト計算書」です。



(3) 財務書類の作成方針

① 財務書類の種類

市では、市民のみなさんからの税金を基に、基本的な行政サービスを行う一般会計以外に、病院事業や水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業など生活に密着した事業を行っています。これらの事業は、保険料や病院の診療代、水道代など、受益者の負担で経営を行う事業で、公営事業と呼ばれています。

一般会計のみならず、自治体が実施する行政サービス全体をとらえて理解することが重要となることから、一般会計等の財務書類と、一般会計等と公営事業の会計を合わせた全体会計財務書類を作成しています。

※財務書類は、総務省が示す「統一的な基準」に基づく作成方式を用いて作成しています。

一般会計等財務書類

- ・一般会計
- ・公営事業会計以外の特別会計（加賀市には該当なし）

全体会計財務書類

- ・特別会計 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、土地区画整理事業特別会計
- ・企業会計 病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 基準日

平成30年3月31日（平成29年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 基礎数値

作成にあたっての基礎数値は、歳入歳出決算書等各会計等で作成した財務書類の数値と、公有財産管理（固定資産台帳）システムに基づく数値を用います。

(4) 一般会計等財務書類

(太字は対前年度比)

① 貸借対照表

資産(表の左側)と、資産形成の内訳(右側)を表す。
表の右側のうち、負債は将来世代が負担する部分を、純資産はこれまでの世代が負担した分を表す。

資産 1,627億円(Δ32億円) 〔市民一人あたり 241万円〕	負債 415億円(Δ4億円) 〔市民一人あたり 61万円〕
1 固定資産 1,563億円(Δ34億円) (公共施設・道路・公園等)	1 固定負債 378億円(Δ4億円) (長期借入金・引当金等)
2 流動資産 64億円(+2億円) (現金預金・市税未収金等) うち現金預金 14億円(+4億円)	2 流動負債 37億円(±0億円) (次年度返済の借入金等)
	純資産 1,212億円(Δ28億円) 〔市民一人あたり 180万円〕

② 行政コスト計算書

行政活動のうち、資産形成以外の行政サービスの費用(コスト)を表す。

経常費用	296億円(±0億円)
1 業務費用	169億円(±0億円) (人件費・物件費・減価償却費等)
2 移転費用	127億円(±0億円) (社会保障給付・補助金等)
経常収益	10億円(+2億円) (使用料・手数料・新幹線に係る移転補償費等)
臨時損益	0億円(±0億円) (災害復旧事業費等)
純行政コスト	286億円(Δ2億円) 〔市民一人あたり 42万円〕 (経常費用－経常収益＋臨時損益)

④ 資金収支計算書

1年間の現金収支の内訳を表す。

前年度末資金残高	7億円(Δ2億円)
本年度資金収支	4億円(+6億円)
1 業務活動収支	26億円(Δ2億円) (経常的な行政活動の収支)
2 投資活動収支	Δ16億円(+12億円) (資産形成の伴う収支)
3 財政活動収支	Δ6億円(Δ4億円) (市債の借入・償還に伴う収支)
本年度末歳計外現金残高	3億円(±0億円)
本年度末現金預金残高	14億円(+4億円) (前年度末資金残高＋本年度資金収支＋本年度末歳計外現金残高)

③ 純資産変動計算書

純資産変動の内訳を表す。

前年度末純資産残高	1,240億円(Δ24億円)
本年度純資産変動額	Δ28億円(Δ4億円)
1 純行政コスト	Δ286億円(+2億円)
2 財源(市税等)	260億円(Δ4億円)
3 資産評価差額等	Δ2億円(Δ2億円)
本年度末純資産残高	1,212億円(Δ28億円) (前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額)

※ 端数処理の関係で、「平成29年度決算財務書類」と計数が合わない場合があります。

一般会計の市民1人あたりの資産及び負債は右のとおりとなり、本市の値は平均的な値の範囲内に位置しています。



一般会計等財務書類に基づく 市民1人あたりの資産は？

241万円(前年度243万円)
〔平均的な値〕
100万円～300万円
「資本合計」÷「本市の人口」

市民1人あたりの負債は？

61万円(前年度61万円)
〔平均的な値〕
30万円～100万円
「負債合計」÷「本市の人口」

平成29年度末住民基本台帳に基づく
加賀市の人口67,571人で算出

※ 平均的な値は監査法人トーマツが示している値を引用。

平成27年度決算までの作成方式である「総務省方式改定モデル」における平均的な値であり、平成28年度決算以降の「統一的な基準」とは資産の捉え方が異なるため単純比較はできませんが、参考として掲げます。

(以下のページでも同様です。)

(5) 全体会計財務書類

(太字は対前年度比)



※ 端数処理の関係で、「平成29年度決算財務書類」と計数が合わない場合があります。

全体会計ベースでの市民1人あたりの資産及び負債は右のとおりとなります。
なお、全体会計財務書類は、平成28年度からの統計的な基準によって作成しているもので、平均的な値はまだ示されていません。



全体会計財務書類に基づく
市民1人あたりの資産は？

329万円(前年度331万円)

「資本合計」÷「本市の人口」

市民1人あたりの負債は？

152万円(前年度136万円)

「負債合計」÷「本市の人口」

29年度末住民基本台帳に基づく
加賀市の人口67,571人で算出

下水道事業会計が特別会計から公営企業会計に改まり、それに伴って純資産の部に計上していた長期前受金を負債の部に移し替えて計上したことから、全体会計貸借対照表について負債合計が増加。

(6) 財務書類を活用した分析（一般会計等）

財務書類の個々の数値を見るだけでは、それが何を意味しているのかわかりにくいものがあります。そのため、財務書類を用いて、次のとおり分析を行いました。

老朽化している施設はどのくらい？

有形固定資産減価償却率 **61.4%**（前年度59.7%）
〔 平均的な値 〕
35～50%
「減価償却累計額」÷
（「土地・建設仮勘定を除く有形固定資産」＋「減価償却累計額」）

何がみえるの？

土地以外の資産を取得してからどの程度の期間が経過しているのかを把握することができます。

この比率が高いほど将来的に施設の修繕が必要になる可能性があることを表します。

「有形固定資産減価償却率」は平均的な値より高くなっています。

今後、「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく施設の大規模修繕や建替え等の必要性が高まることが考えられます。

「公共施設マネジメント」の基本方針では、今後40年間に必要となる公共施設やインフラ資産の更新費用として約2,724億円が必要となる推計結果に対し、一般会計において、現在の公共施設を維持管理するための更新費を平成37年度（2025年度）までに約29%削減し、また、平成47年度（2035年度）までに約45%削減する目標を設定しています。



借金はちゃんと返せるの？

債務償還可能年数 **14.4年**（前年度14.1年※）
〔 平均的な値は示されていません。 〕

「将来負担額－充当可能基金等」÷「業務収入－業務支出」

何がみえるの？

経常的に確保できる資金で地方債等の残高を返済した場合に何年で返済できるかを見ることができます。

この比率が低いほど債務償還能力が高いことを表します。

統一的な基準による「債務償還可能年数」の平均値はまだ示されていませんが、今後も引き続き市債残高の抑制と計画的に市債を借入れる取り組みを行っていきます。



今までの世代が負担した割合は？

純資産比率 **74.5%**（前年度74.8%）
〔 平均的な値は示されていません。 〕

「純資産」÷「資産」

何がみえるの？

資産を整備するために、今までの世代（現世代）が負担した割合（現世代負担比率）を見ることができます。

比率が高いほど今までの世代が既に負担した割合が大きいことを表します。

これからの世代にかかる負担は？

社会資本等形成の世代間負担比率 **26.8%**（前年度26.3%）
〔 平均的な値 〕
15～40%

「地方債残高」÷「有形・無形固定資産」

何がみえるの？

将来返済しなければならない、これからの世代（将来世代）の負担の割合（世代間負担比率）を見ることができます。

この比率が高いほど将来世代が負担する割合が大きいことを表します。

「社会資本等形成の世代間負担比率」は平均的な値の範囲内に位置しています。今後も、将来世代の負担が過大になりすぎないように、財政運営を行います。



※国が公表した分析方法に従って算定しなおしているため、前年度に公表した数値と異なります。